大情審答申第 401 号
平成 27 年 8 月 21 日

大阪市長 橋下 徹 様

大阪市情報公開審査会
会長 松本 和彦

大阪市情報公開条例第 17 条に基づく不服申立てについて（答申）

平成 26 年 10 月 24 日付け大天市第 113 号及び同日付け大天市第 114 号により諮問のありました件について、一括して次のとおり答申いたします。

第 1 審査会の結論

大阪市長（以下「実施機関」という。）が、平成 26 年 8 月 21 日付け大天市第 82 号により行った不存による非公開決定（以下「本件決定 1」という。）及び同日付け大天市第 84 号により行った不存による非公開決定（以下「本件決定 2」といい、本件決定 1 とあわせて「本件各決定」という。）は、いずれも妥当である。

第 2 異議申立てに至る経過

1 公開請求

異議申立人は、平成 26 年 7 月 24 日、大阪市情報公開条例（平成 13 年大阪市条例第 3 号。以下「条例」という。）第 5 条に基づき、実施機関に対し、「平成 24 年度の地域コミュニティ支援事業に係る中間支援を行う事業者の活動報告、（議事録すべて）」を求める旨の公開請求及び「天王寺区、真田山地域活動協議会及び味原地域総括会の 25 年度の地域コミュニティ支援事業に係る中間支援を行う事業者の議事録すべて！！」を求める旨の公開請求（以下「本件各請求」という。）を行った。

2 本件各決定

実施機関は、本件各請求に係る公文書（以下「本件各文書」という。）を保有していない理由を次のとおり付して、条例第 10 条第 2 項に基づき、本件各決定を行った。

記

「議事録は、中間支援組織が保有しており、請求日時点において区役所では入手しておらず、実際に存在しないため。」

3 異議申立て

異議申立人は、平成 26 年 9 月 26 日、本件各決定を不服として、実施機関に対して、

行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条第1号に基づき異議申立て(以下「本件各異議申立て」という。)を行った。

第3 異議申立人の主張

異議申立人の主張は、おおむね次のとおりである。

- 1 新たな地域コミュニティ支援事業の受託事業者(以下「中間支援組織」という。)が保有している議事録ではなく、議事録とは会議録、ミーティング記録等を含むはずであり、中間支援組織と、その管理者である区役所及び市との、活動を報告する打ち合わせを含む資料等、すべてが含まれるはずである。
- 2 特に、平成25年6月17日区役所会議室にて実施した中間支援組織と区役所、当委員会の三者会議、「地域活動協議会参加の件」での会議録(資料等を含む)があるはずである。
- 3 不存在の理由に中間支援から、情報を入手していないと主張するが、天王寺区役所市民協働課課長、課長代理は、当初から中間支援組織の管理責任者(監督職員)である。
- 4 地域活動協議会形成に意図的に振興会に権力を維持させるべく、当委員会を参加させず、正当化するために特例措置(インセンティブ)を盾とし要綱までも単純化し作成した。全く改善する気配もなく、地域が健全な社会に歩もうとする重要な機会を潰し、多大な予算をむだに浪費した。

第4 実施機関の主張

実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

- 1 異議申立人は、本件各決定に対して、「中間支援組織が保有している議事録だけでなく、会議録、ミーティング記録等、中間支援組織とその管理者である区役所及び市との活動を報告する打ち合わせを含む資料等すべてが含まれるはずである」旨主張している。
また、異議申立人は、平成25年6月17日に区役所会議室で実施した「地域活動協議会参加の件」の会議の会議録(会議資料)があるはずであると主張している。
- 2 実施機関は、本件決定2の決定通知書の備考欄で「味原及び真田山の各地域が作成した議事録を入手しているので、別途情報提供をします。」と示した通り、中間支援組織が作成した議事録は入手していないが、地域が作成した平成25年度の議事録は公文書として保有していたことから、異議申立人に、これらの文書の情報提供を平成26年8月22日に行っている。
また、実施機関は、地域が作成した平成24年度の会議録を味原及び真田山から入手し、異議申立人に情報提供を行っている。

3 異議申立人が特にその存在を主張する「平成 25 年 6 月 17 日の中間支援組織、区役所、青色防犯パトロール団体会議資料」は、公文書としては存在しないが、個人の手帳に記載したメモは残っていたことから、個人メモであれば情報提供をすることは可能である旨を伝えたが、「公文書と違うなら閲覧は不要である。」と異議申立人からの返答を受けたところである。

4 以上の経過を踏まえた上で、異議申立人から本件各異議申立てがなされているが、上記のとおり、本件各文書以外に異議申立人から申し出のあった資料については既に情報提供を行っている又は情報提供することができる状態にあるという状況である。

第5 審査会の判断

1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、第 1 条が定めるように、市民の公文書の公開を求める具体的な権利を保障することによって、本市等の説明責務を全うし、もって市民の市政参加を推進し、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図ることにある。したがって、条例の解釈及び運用は、第 3 条が明記するように、公文書の公開を請求する市民の権利を十分尊重する見地から行われなければならない。

2 争点

実施機関は、本件各文書が存在しないことを理由に本件各決定を行ったのに対して、異議申立人は、本件各文書の公開を求めている。

したがって、本件各異議申立ての争点は、本件各文書の存否である。

3 本件各文書の存否について

(1) 実施機関に確認したところ、次のとおりであった。

ア 地域活動協議会とは、校区等地域を単位として、地域住民の組織をはじめ、ボランティア団体、NPO、企業など地域のまちづくりに関する様々な市民活動団体が幅広く参画し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境、文化・スポーツなど様々な分野において、地域課題に対応するとともに地域のまちづくりを推進することを目的として形成された連合組織である。

イ 実施機関は、地域活動協議会の形成など、市民による自律的な地域運営の仕組みづくりを積極的に支援することを目的とし、新たな地域コミュニティ支援事業を委託事業により実施している。

ウ 中間支援組織は、平成 24 年当時、新たな地域コミュニティ支援事業の一環として、各地域における地域活動協議会設立に向けて、規約の作成や認定申請の準備の支援を行っていた。

エ 天王寺区内の各地域における、地域活動協議会設立に向けた地域活動協議会規約の作成等にかかる議事録は、中間支援組織が作成しており、天王寺区役所内の中間支援組織事務スペース内で閲覧することは可能であるが、実施機関に対して

は提出されておらず、実施機関として取得していない。

- (2) 本件各請求は、中間支援組織の議事録を求めるものであるところ、上記(1)の実施機関の主張を踏まえると、本件各文書を実施機関において保有していないとする実施機関の主張に特段、不自然不合理な点は認められない。
- (3) なお、異議申立人は、平成 25 年 6 月 17 日に区役所会議室にて実施した中間支援組織と区役所、異議申立人との間で行われた会議の会議録があるはずである旨を別途主張している。

しかしながら、実施機関によると、異議申立人が主張する会議については、中間支援組織の趣旨を聞きたいとの異議申立人の申し出に応じたものであり、実施機関としては会議ではなく、単なる打合せと認識しており、その記録を公文書としては作成していないが、個人の手帳に記載したメモが残っていることから、異議申立人に対して情報提供することができる旨を伝えているとのことであった。

これを踏まえると、当該会議録を公文書として作成しておらず、実施機関において保有していないとする実施機関の主張も首肯できるところである。

4 結論

以上により、第 1 記載のとおり、判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

委員 松本和彦、委員 小林邦子、委員 坂本団

(参考) 答申に至る経過

平成 26 年度諮問受理第 141 号及び第 142 号

年 月 日	経 過
平成 26 年 10 月 24 日	諮問
平成 26 年 11 月 4 日	実施機関から実施機関理由説明書の提出
平成 27 年 1 月 26 日	審議 (論点整理)
平成 27 年 3 月 23 日	異議申立人意見陳述及び異議申立人から意見書の提出
平成 27 年 4 月 24 日	実施機関理由説明
平成 27 年 5 月 8 日	審議 (答申案)
平成 27 年 6 月 12 日	審議 (答申案)
平成 27 年 8 月 21 日	答申